

令和元年9月11日現在

機関番号：25302

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K21304

研究課題名（和文）中山間地域在住高齢者の援助要請行動に関する調査研究

研究課題名（英文）Help-Seeking Behaviors among Older Adults in a Mountainous Area

研究代表者

矢嶋 裕樹 (Yajima, Yuki)

新見公立大学・健康科学部・准教授（移行）

研究者番号：00550469

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：中山間地域に居住する高齢者を対象に質問紙調査を実施し、援助要請意図や被援助志向性の関連要因を検討した。調査の結果、援助要請意図や被援助志向性がきわめて低い層が1～4%存在すること、独居、閉じこもり傾向がある、サポート授受の機会が少ない、ソーシャル・キャピタルが低い地域ほど、高齢者の援助要請意図や被援助志向性が低い傾向にあることが明らかとなった。住民間の信頼感の醸成はもとより、地縁的活動等への参加促進は、中山間地域高齢者の援助要請行動の促進に有効である可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の結果、中山間地域高齢者においては、ソーシャル・キャピタルをはじめとするいくつかの要因が援助要請意図及び被援助志向性に関連することが明らかとなった。本研究の成果は、以下の点で援助要請行動に関する理論の発展に資するものと考えられる：1) 中山間地域高齢者の援助要請行動の実態とその関連要因を明らかにし、援助要請促進に向けて必要な対策について検討をおこなった点、2) 援助要請の心理態度的要因ではなく、ソーシャル・キャピタル等の社会環境的要因を扱った点。本研究の成果を踏まえ、高齢者の援助要請行動を促進するための個別的・地域全体の介入のあり方について引き続き検討を進めていく必要がある。

研究成果の概要（英文）：A questionnaire survey was conducted to examine the factors of help-seeking preference and intention to seek help among older adults living in a mountainous area. The survey results showed that those who were male, living alone, homebound, did not interact with others, and living in areas with lower social capital, had lower preference to seek help. These findings imply that intervention to foster trust and encourage social participation within the community could promote help-seeking intentions and preference of older adults living in mountainous regions.

研究分野：公衆衛生学

キーワード：援助要請 精神的健康 中山間地域 高齢者

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

高齢期は、生活機能の低下や知人や配偶者との死別、退職に伴う社会的役割の喪失、経済不安、自尊感情の低下など、さまざまな要因が複合的に関与した様々な困難や危機に曝され、抑うつなどの精神健康上の問題が生じやすい時期といえる。特に、若年世代の人口流出や少子高齢化を背景に、インフォーマルな社会的ネットワークの縮小化・希薄化が進んだ中山間地域においては、高齢者は必要な支援が得られにくいいため、精神健康上の問題はますます重篤かつ深刻なものとなるおそれがある。

自力での解決が難しい悩みや問題に直面した際、必要に応じて他者に適切な援助を求めることは適応上重要である。臨床心理学、とりわけカウンセリング分野において、このような何らかの悩みや問題を抱えた者がカウンセリングサービスなどの必要な援助を求める行動は「援助要請 (help-seeking)」と呼ばれ、援助要請の抑制・促進要因の解明を目的とした研究が数多く行われている。援助要請に関する文献レビュー(本田, 2015; 水野, 2017)によれば、援助要請に関連する要因として、これまで個人属性(性別や年齢など)や社会的要因(ソーシャルネットワークなど)、心理態度的要因(原因帰属の認知、スティグマの認知、専門家に対するイメージなど)、問題の深刻さ、などが検討されている。

このように援助要請研究は、対象者が抱える問題と援助とのあいだにあるギャップを埋める重要な研究であるにもかかわらず、高齢者を対象とした研究は依然として少ない。高齢者の日常生活における援助要請については、都市部にある団地に暮らす独居高齢者の被援助志向性 (help-seeking preference) の実態を明らかにした高橋ら(2014, 2015)の一連の研究に留まっているのが現状である。

### 2. 研究の目的

本研究では中山間地域に居住する高齢者の被援助志向性や援助要請意図の実態及びその関連要因を明らかにすることを目的とした。

### 3. 研究の方法

調査対象地域として A 市を選定した。A 市は岡山県の北部に位置し、全域が中国山地の脊梁地帯に属する起伏の多い中山間地帯である。総面積は 793.27 km<sup>2</sup> である。主な産業は石灰産業や農林業などである。平成 27 年国勢調査によると、調査対象地区である新見市内の人口は 30,658 人(男性 14,596 人、女性 16,062 人)であり、高齢化率は 38.6% で全国の 27.3% より高い。年々、人口の減少による過疎化と高齢化が進む典型的な地方都市である。

平成 22 年国勢調査によると、A 市内の 65 歳以上人口は 11,837 人(確報値)であった。本調査では、調査対象者を、同市内の国勢調査区(町丁・字 54 区)の人口数に比例した確率で抽出した。調査区毎に人口数の 10%(最小 5 人~最大 141 人)を抽出して得られた計 1,182 名を調査対象とした。調査は郵送法による自記式質問紙調査により実施した。調査票は調査対象者宅へ直接郵送した。記入済み調査票は、(調査時に配布した)返信用封筒に対象者みずから厳封のうえ、指定の期日までに実施機関宛へ返送してもらうことで回収した。調査実施期間は、2017 年 5 月上旬から下旬にかけての約 1 ヶ月間であった。

### 4. 研究成果

#### (1) 被援助志向性に関連する社会的要因

被援助志向性は、先行研究の定義に従い、「自力での解決が困難な諸問題に関して、身近な他者(専門家も含む)に必要な援助を求めることに対する態度」と定義した。被援助志向性の測定には、田村・石隈(2006)によって開発され、高橋ら(2014)によって高齢者への適用可能性が確認されている被援助志向性尺度を用いた。この尺度は 2 つの下位尺度「援助の欲求と態度」7 項目、「援助関係に対する抵抗感の低さ」4 項目の計 11 項目からなり、各項目に対する回答は、「1: あてはまらない」から「5: あてはまる」の 5 件法で求める形式となっている。得点が高いほど、被援助志向性が高いことを意味している。なお、信頼性係数は 0.75 であった。

被援助志向性尺度得点の平均値は 34.3 ± 5.7 点(範囲 17-51)、理論値の 1/4(22 点)以下であった者は 1.6% であった。性別、年齢層、性別と年齢層の交互作用項を独立変数、被援助志向性を従属変数とする二元配置分析の結果、性別の主効果が有意となり、女性と比べて男性のほうが被援助志向性が低いことが示された。一方、年齢層の主効果、ならびに性別と年齢層の交互作用効果は有意ではなかった。

次いで、性別、年齢層、疾病罹患の有無、自覚的健康度、悩みの深刻度を調整したうえで、目的変数に世帯構成、教育歴、暮らし向き、サポート授受、閉じこもり傾向をそれぞれ説明変数とする共分散分析を行った。その結果、被援助志向性と有意な関連がみられたのは、性別、独居か否か、サポートの授受、閉じこもり傾向の有無であった。すなわち、男性、独居、サポートの授受頻度が少ない、閉じこもり傾向がある者ほど、被援助志向性が低い傾向にあった。

以上より、高齢者をターゲットとしたサロン事業等の取組みは、高齢者の社会的孤立の予防のみならず、被援助志向性や援助要請行動の促進にも寄与しうることが示唆された。

#### (2) ソーシャル・キャピタルと援助要請意図、被援助志向性の関連

各地で地域づくりの一環として、社会的支援の充実を目指した SC (social capital: SC) の醸成に向けた取組みが進められている。SC が高い地域に居住する高齢者ほど、精神的健康が良好であるとの報告が多数なされているが、そのプロセスについてはいまだ検討の余地が残されている。そこで、本研究

はそのプロセスの一端を解明すべく、中山間地域に居住する高齢者を対象に、SC と被援助志向性および援助要請意図の関連を明らかにすることを目的とした。

SC については、個人レベルの SC に着目し、認知的 SC として「信頼」、構造的 SC として「地域組織への参加」を取り上げた。「信頼」は、本研究では、「認知的 SC は近所の人々はお互いに信頼し合っているとと思うか」を尋ね、「1: そう思わない」から「5: そう思う」の 5 件法で回答を求めた。一方、構造型 SC は、「地縁的な活動やボランティア・市民活動にどれくらい参加しているか」を尋ね、「1: 活動していない」から「7: 週に 4 日以上」の 7 件法で回答を求めた。なお、分析の際は、認知型 SC は「1: まったく思わない」「2: あまり思わない」を「低信頼」、「3: どちらともいえない」を「中信頼」、「4: まあ思う」「5: とても思う」を「高信頼」に、構造型 SC は「1: 活動していない」「2: 年に数回程度」「月に 1 日程度以上」にそれぞれ再カテゴリ化した。

被援助志向性は「自力での解決が困難な諸問題に関して、身近な他者（専門家も含む）に必要な援助を求めることに対する態度」、援助要請意図は「問題の解決に向けて、身近な他者に援助をどの程度求めると思うか、その程度」とそれぞれ定義した。被援助志向性の測定には、田村・石隈(2006)によって開発された被援助志向性尺度を用いた。この尺度は 2 つの下位尺度「援助の欲求と態度」7 項目、「援助関係に対する抵抗感の低さ」4 項目の計 11 項目からなり、各項目に対する回答は、「1: あてはまらない」から「5: あてはまる」の 5 件法で求める形式となっている。得点が高いほど、被援助志向性が高いことを意味している。

援助要請意図については、自力での解決が困難な問題に直面した際、地域の援助資源（「行政」「自治会・NPO」「民生委員」）にどの程度相談援助を求めると思うかを尋ねた。回答は、それぞれ「1: 絶対相談しないと思う」から「5: 必ず相談すると思う」までの 5 件法で求めた。

調査の結果、認知型 SC は「低信頼」が 46.0%、「中信頼」が 31.6%、「高信頼」が 22.4%、構造型 SC は「活動なし」が 21.5%、「年に数回程度」が 32.3%、「月に 1 日以上」が 46.2%であった。援助要請意図について、「必ず/おそらく相談すると思う」と回答した割合は、「行政」が最も多く 43.3%、次いで「民生委員」が 30.6%、「自治会・NPO」が 13.9%であった。一変量分散分析の結果、認知的 SC、構造的 SC と被援助志向性のあいだに有意な関連がみられ、「なし」と比べて「年に数回」、「月に 1 日以上」で、「低信頼」と比べて「中信頼」、「高信頼」で被援助志向性が高かった。また、認知的 SC、構造的 SC と援助要請意図のあいだにも同様の有意な関連がみられた。

以上の結果、認知型・構造型 SC が被援助志向性や援助要請意図を介して精神的健康に影響する経路が存在することを示唆するものである。したがって、住民間の信頼感の醸成はもとより、地縁的活動等への参加促進は、中山間地域に居住する高齢者の被援助志向性、地域の援助資源に対する援助要請意図の向上、ひいては精神的健康の維持・向上に有効である可能性が示唆された。

### (3) ソーシャル・キャピタルと精神的健康の関連

SC と健康の関連を扱った研究は数多くなされるようになってきたが、国内においては男女差を考慮した研究が少ないこと、健康として抑うつなどの精神的健康を扱った研究が少ないことが指摘されている(太田, 2014; 藤田, 2014)。太田(2014)は、東京都 A 市の高齢者を対象とした横断研究の結果、認知的 SC は男女共通で抑うつと関連する一方、構造的 SC は女性においてのみ抑うつと関連するという結果を得て、SC の構成要素だけでなく、性別によっても SC と精神的健康の関連が異なる可能性があることを報告している。このように、SC の構成要素はそれぞれ健康に対して異なる影響をもつだけでなく、その影響も男女で異なる可能性があり、さらなる研究の蓄積が必要である。こうした研究背景を踏まえ、本研究では、中山間地域高齢者を対象に、認知的 SC と構造的 SC を測定し、それらと精神的健康との関連について男女別に検討することを目的とした。

精神的健康(うつ傾向)の測定には、岩佐ら(2007)が開発した WHO-5 精神健康状態評価簡易版(Japanese version of WHO-Five Well-being Index: WHO-5-J)を使用した。この尺度は、最近 2 週間における気分状態を尋ねる 5 つの項目で構成され、各項目に対する回答は「1: 全くない」から「6: いつも」の 6 件法で求める形式となっている。得点化の際には順に 0~5 点を与え、各項目の素点の合計を算出する。したがって、得点の範囲は 0 点から 30 点で、得点が高いほど、精神的健康状態が良好であることを示している。この得点が 13 点未満の場合は、精神的健康状態が低いことを示しており、本研究では「うつ傾向あり」と扱った。

調査の結果、信頼(認知的 SC)については、「低信頼」が 46.3%、「中信頼」が 33.1%、「高信頼」が 20.6%であり、男女で有意な差はみられなかった。一方、地域組織への参加(構造的 SC)については、「低頻度」が 22.6%、「中頻度」が 35.7%、「高頻度」が 41.7%となっていた。わずかながら男女で有意な差がみられ( $p < .05$ )、男性と比べて女性において「低頻度」の割合が高い傾向がみられた。

次に、うつ傾向の有無とソーシャル・キャピタル変数である「信頼(認知的 SC)」「地域組織への参加(構造的 SC)」との関連を男女別に検討した結果、男性においては、地域組織への参加(構造的 SC)のみうつ傾向とのあいだに有意な関連がみられ、「低頻度」に対する「高頻度」のオッズ比(Odds Ratio: OR)および 95%信頼区間(Confidence Interval: CI)は 0.28(0.11-0.73)であった。交絡要因を調整しても、地域組織への参加(構造的 SC)とうつ傾向のあいだに有意かつ同様の関連が認められた(OR: 0.34, 95%CI: 0.13-0.93)。一方、女性においては、信頼(認知的 SC)、地域組織への参加(構造的 SC)ともうつ傾向とのあいだに有意な関連が示された。信頼(認知的 SC)については、「低信頼」を基準とした場合、「高信頼」のオッズ比が 0.18(0.05-0.64)であった。地域組織への参加については、「低頻度」を基準とした場合、「中頻度」のオッズ比が 0.35(0.14-0.83)、「高頻度」のオッズ比は 0.24(0.10-0.57)であった。また、交絡変数を調整しても、信頼(認知的 SC)と地域組織への参加(構造的

SC)はうつ傾向と有意な関連を示していた(OR: 0.34,95%CI: 0.13-0.93)。

以上、本研究では中山間地域の高齢者を対象に、認知的 SC 及び構造的 SC と精神的健康の関連を男女別に検討し、交絡要因を調整した後も、男性においては構造的 SC、女性においては認知的 SC と構造的 SC が精神的健康と有意な関連を示すことを明らかにした。信頼のような主観的かつ抽象的な認知的 SC よりも地域組織への参加といった客観的かつ具体的な構造的 SC のほうが介入しやすいと考えられる。高齢者の精神的健康の維持・向上に向けて、高齢者の地域組織への参加を促す取り組みのさらなる充実・強化の必要性が示唆された。

#### 引用文献

- 岩佐 一, 権藤 恭介, 増井 幸恵, 他: 日本語版「WHO-5 精神的健康状態表」の信頼性ならびに妥当性: 地域高齢者を対象とした検討, 厚生指標, 54(8), 48-55, 2007.
- 太田 ひろみ: 個人レベルのソーシャル・キャピタルと高齢者の主観的健康感・抑うつとの関連, 日本公衆衛生雑誌, 61(2), 71-85, 2014.
- 高橋 知也, 小池 高史, 安藤 孝敏. 団地に暮らす独居高齢者の被援助志向性 横浜市公田町団地における調査から, 技術マネジメント研究 (13), 47-55, 2014.
- 高橋 知也, 小池 高史, 安藤 孝敏. 独居高齢者は誰に援助を求めるか: 高齢者における被援助志向性と援助要請を行う対象との関連の検討から, 技術マネジメント研究 (14), 23-31, 2015.
- 田村 修一, 石隈利紀. 中学校教師の被援助志向性に関する研究: 状態・特性被援助志向性尺度の作成および信頼性と妥当性の検討. 教育心理学研究, 54, 75-89, 2006.
- 藤田 幸司, 金子 善博, 本橋 豊: 地域住民における認知的ソーシャル・キャピタルとメンタルヘルスの関連, 厚生指標, 61(3), 1-7, 2014.
- 本田 真大. 援助要請のカウンセリング「助けて」と言えない子どもと親への援助. 金子書房, 2015.
- 水野 治久, 永井 智, 本田 真大, 他 2 名. 援助要請と被援助志向性の心理学. 金子書房, 2017.

#### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 2 件)

- 矢嶋 裕樹, 矢庭 さゆり. 中山間地域高齢者のソーシャル・キャピタルと精神的健康の関連, 新見公立大学紀要, 査読有, 39, 23-29, 2019.  
<https://niimi-c.repo.nii.ac.jp/>
- 矢嶋 裕樹, 矢庭 さゆり. 中山間地域における高齢者の被援助志向性の社会的要因, 新見公立大学紀要, 査読有, 38(2), 27-33, 2018.  
<https://niimi-c.repo.nii.ac.jp/>

[学会発表] (計 4 件)

- 矢嶋 裕樹. 中山間地域在住高齢者のソーシャル・キャピタルと被援助志向性及び援助要請意図の関連, 第 77 回 日本公衆衛生学会総会, ビッグパレットふくしま(福島県郡山市), 2018.10.25.
- 矢庭 さゆり, 矢嶋 裕樹. 中山間地域在住高齢者の地域愛着に関連する要因, 第 77 回 日本公衆衛生学会総会, ビッグパレットふくしま(福島県郡山市), 2018.10. 25.
- 矢嶋 裕樹, 矢庭 さゆり. 中山間地域に居住する高齢者の被援助志向性とその関連要因. 第 76 回日本公衆衛生学会, かがしま県民交流センター(鹿児島県鹿児島市), 2017.10.31.
- 矢庭 さゆり, 矢嶋 裕樹. 中山間地域に居住する高齢者のサポート授受パターンと精神的健康の関連. 第 76 回日本公衆衛生学会, かがしま県民交流センター(鹿児島県鹿児島市), 2017.10.31.

[図書] (計 件)

[産業財産権]

出願状況 (計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況 (計 件)

名称:

発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

### (2)研究協力者

研究協力者氏名: 矢庭 さゆり

ローマ字氏名: Yaniwa Sayuri

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。